

## 誰もが働きがいと生きがいを実感できる社会の実現

2019～2020 年度・経済情勢報告

---

### 「経済社会研究委員会」(\*主査)

\*吉川 洋 (立正大学学長/東京大学名誉教授)

太田 聡一 (慶應義塾大学経済学部教授)

北浦 正行 ((公財)日本生産性本部 参与)

齋藤 潤 (国際基督教大学教養学部客員教授)

川島 千裕 (連合 総合政策局長)

(オブザーバー)

大久保 暁子 (連合 労働条件・中小労働対策局長)

大淵 健 (連合 経済政策局 部長)

---

連合総研では、勤労者生活にかかわる内外の経済情勢を分析し、毎年「経済情勢報告」として発表している。第32回目となる本報告書においても、60歳以降の働き方と暮らし、女性のライフスタイルと就業継続など、勤労者の生活に密着する諸問題に関心の重点において、経済及び社会について客観的な分析に基づいた提言を行っている。

第I部では、最近の経済動向を振り返り、緩やかな回復が続く日本経済の抱える課題について分析を行っている。海外の動きに不透明感があることから、今後も持続的な経済成長を続けていくためには、賃上げ等を通じた個人消費による底上げが期待される。また、人手不足が続く中で、雇用のミスマッチが生じている。一方、400万人いると考えられる未活用労働力の活用も求められる。

第II部では、少子化・超高齢化・人口減少のもと、誰もが生涯にわたって働きがいと生きがいを実感できる社会の実現に向けた取組みの必要性について分析している。少子化・超高齢化・人口減少は、労働力の減少を招くとともに、持続的な社会保障の維持や一人ひとりの人生にとっても大きな影響を与える課題である。こうした大きな変化を前にして、これまで以上に、高齢者、女性、外国人、障がい者など多様な人材が働きがいや生きがいをもって生活できる環境を整えることが必要である。そうした問題意識から、今回は、その中でも、特に、高齢者、女性、外国人労働者を取り上げ、現状や今後の課題について分析している。

補論においては、2020年度の我が国の経済情勢を展望している。

---

### 目次

はじめに

第I部 緩やかな回復が続く日本経済の抱える課題

第II部 少子化・超高齢化・人口減少のもと、誰もが生涯にわたって働きがいと生きがいを実感できる社会の実現に向けて

補論 2020年度日本経済の姿